

# ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり)

&lt;5636&gt;

追加型投信/海外/資産複合

日経新聞掲載名:外3アロ部有

第10期 2023年5月8日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、株式およびリート(不動産投資信託)に分散投資し、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	12,818円
	純資産総額	663百万円
第10期	騰落率	△7.4%
	分配金	0円

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0563620230508◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：13,839円

期末：12,818円（分配金0円）

騰落率：△7.4%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、海外の債券市況およびリート市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 5. 10~2023. 5. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
<b>信 託 報 酬</b>	194円	1.481%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,110円です。
（投 信 会 社）	(93)	(0.713)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(93)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
<b>売 買 委 託 手 数 料</b>	9	0.068	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.003)	
（投資証券）	(8)	(0.062)	
<b>有 価 証 券 取 引 税</b>	1	0.007	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(1)	(0.007)	
<b>そ の 他 費 用</b>	17	0.126	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(12)	(0.088)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(4)	(0.031)	信託事務の処理等に関するその他の費用
<b>合 計</b>	221	1.682	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

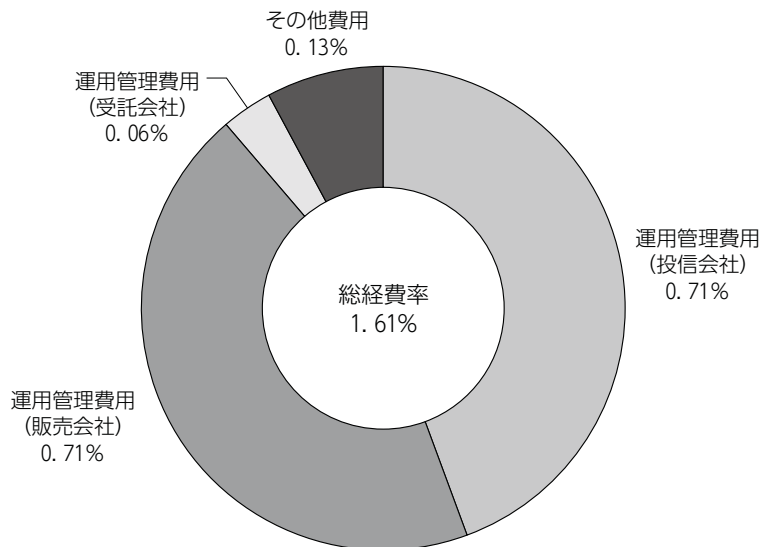
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。

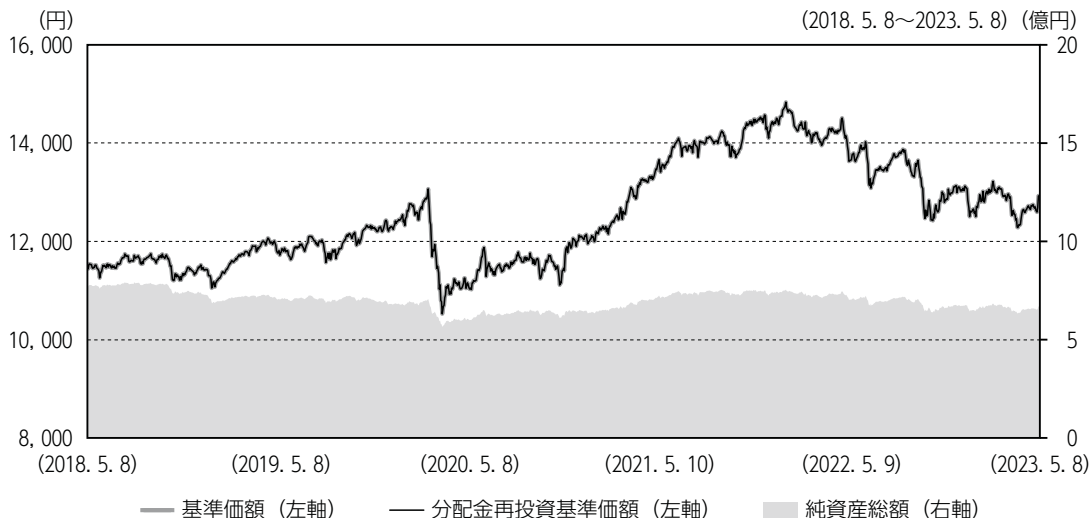


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年5月8日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年5月8日 期初	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日
基準価額 (円)	11,461	11,810	11,102	13,621	13,839	12,818
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.0	△6.0	22.7	1.6	△7.4
純資産総額 (百万円)	771	706	602	720	712	663

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

（2022. 5. 10 ~ 2023. 5. 8）

### 海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国でC P I（消費者物価指数）が予想を上振れるなど、さらなる金融引き締め観測が高まったことで、金利は上昇基調を強めました。特に欧州は、インフレの加速による利上げ観測の高まりなどを背景に、金利は大きく上昇しました。2022年9月には、英国において大規模な財政政策が発表されたことによる英国金利の急上昇を受け、グローバルで金利は上昇しましたが、その後、英国の財政政策が撤回されたことにより英国金利が大きく低下したことで、他の国も連れて金利低下に転じました。また11月以降は、米国のC P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下基調が強まりました。2023年2月には、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、米国以外も連れて金利上昇に転じました。しかしその後は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国をはじめグローバルで金利低下基調が強まりましたが、過度な信用不安が後退するに連れ、金利低下幅を徐々に戻す展開となりました。

### 海外株式市況

海外株式市況は、値動きの荒い展開の中、一進一退で推移しました。

海外株式市況は、当作成期首から2022年6月中旬にかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ加速懸念から下落しました。その後は、悪材料出尽くし感と米国の利上げペースの緩和期待を受け、8月中旬にかけて上昇しました。しかし、米国のインフレ率の高止まりが意識され、加えて中国での新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念や英国の財政悪化懸念を受けて、10月中旬にかけて大きく下落しました。その後は、米国のインフレ率の鈍化や中国の経済正常化期待を背景に2023年2月初めにかけて大きく上昇しましたが、2023年3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻による信用不安から下落しました。F R Bによる流動性供給などを受けて信用不安が後退し下落幅を縮小させると、4月以降は、米国の地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

## ■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、米国を中心に下落して始まりました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じたものの、8月下旬から10月半ばにかけてはF R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、米国を中心に下落しました。11月から2023年1月にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回り利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことなどが好感されて上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が再び上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻による金融不安がリートの資金調達コスト上昇につながる懸念が広がったことから、下落に転じました。その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されて米国を中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

## ■為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安米ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国のC P I（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高米ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高米ドル安となる場面もありましたが、その後は信用不安の後退や5月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識されたことにより、円安米ドル高基調で当作成期末を迎えました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

※債券マザーファンド：ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

株式マザーファンド：ワールド好配当株式マザーファンド

リート・マザーファンド：先進国REITマザーファンド

### ■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ワールド好配当株式マザーファンド

株式市場における投資家心理が回復するためには、金融引き締めに対する懸念が後退しなければならず、そのためには、インフレ率のピークアウトが確認される必要があります。今後の欧米中央銀行の金融政策決定会合あるいはCPI（消費者物価指数）や住宅価格といったインフレ関連指標への注目が続くと見込まれます。また、ウクライナ情勢や、懸念が高まっている中国のロックダウン（都市封鎖）が解消に向かうかも注目点です。当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。



## ■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

## ポートフォリオについて

（2022. 5. 10 ~ 2023. 5. 8）

## ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更しました。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めました。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内としました。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等としました。

## ■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

## ■ワールド好配当株式マザーファンド

ファンド規模が一定水準に達するまでETF（上場投資信託証券）での運用が合理的であると考え、流動性や配当利回りなどを勘案し、引き続きISHARES INTERNATIONAL SELECTとVANGUARD HIGH DVD YIELD ETFを組み入れました。投資証券組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

## ■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>—</b>
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,258

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

### ■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ワールド好配当株式マザーファンド

強弱材料の綱引きによりレンジ内での推移を予想します。注目点は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）とECB（欧州中央銀行）理事会です。FOMC、ECB共に、今後の利上げ停止の可能性が示唆されるか、あるいは今後の利上げ停止時期について明確な示唆がなされるかがポイントです。利上げ停止に関して確信を持てる状況になれば、株式市場は好感することが期待されます。

当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

### ■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。



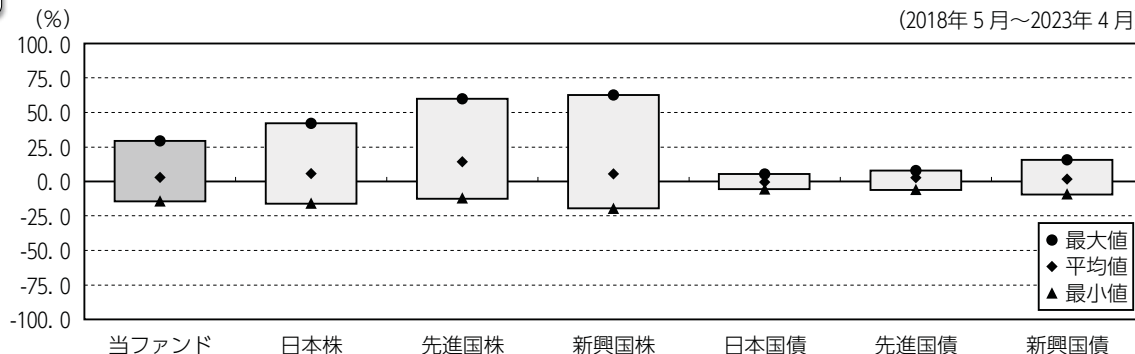
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年10月28日～2028年5月8日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（債券マザーファンド）	先進国通貨建ての債券
	ワールド好配当株式マザーファンド（株式マザーファンド）	イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。） ロ. 海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. 国内の債券
	先進国REITマザーファンド（リート・マザーファンド）	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みません。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ※マザーファンドを通じてETFに投資することがあり、そのETFには、一部日本の資産が組み入れられている場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. 相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリーートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。 ロ. 証券市場のリスクが高まっていると委託会社が判断する局面では、債券の組入比率を高めます。 ハ. 株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。 ニ. 株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。</p> <p>③債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④債券マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2018年5月～2023年4月）



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	2.9	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8
最小値	△ 14.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



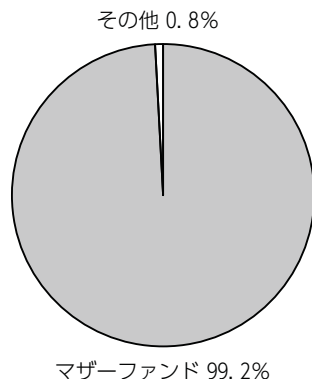
## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

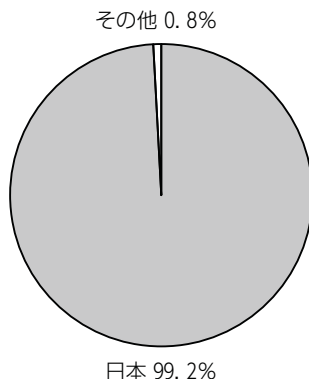
#### 組入ファンド等

	比 率
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	43.7%
先進国REITマザーファンド	28.2
ワールド好配当株式マザーファンド	27.3
その他	0.8

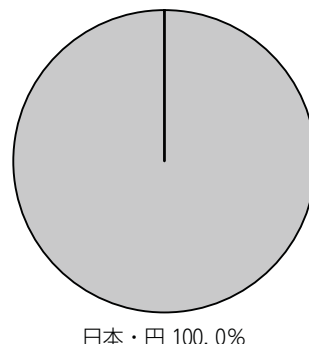
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

### 純資産等

項 目	当期末
	2023年5月8日
純資産総額	663,571,073円
受益権総口数	517,685,267口
1万口当り基準価額	12,818円

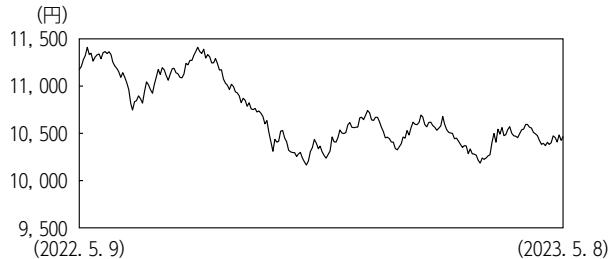
\* 当期中における追加設定元本額は30,911,195円、同解約元本額は28,254,313円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

◆ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

### ■基準価額の推移



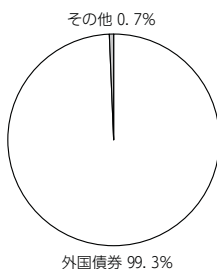
### ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	8 (6)
(その他)	(2)
合計	8

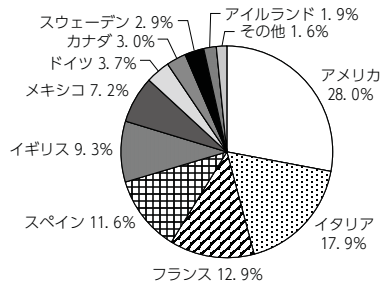
### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.0% 2027/5/25	ユーロ	7.2%
ITALIAN GOVERNMENT BOND 2.8% 2028/12/1	ユーロ	6.5
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.5% 2027/4/30	ユーロ	5.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	5.5
United States Treasury Note/Bond 3.0% 2045/11/15	アメリカ・ドル	4.9
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.4% 2033/5/1	ユーロ	4.8
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.0% 2041/11/15	アメリカ・ドル	4.2
ITALIAN GOVERNMENT BOND 2.45% 2023/10/1	ユーロ	4.1
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.625% 2025/4/15	アメリカ・ドル	3.9
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2051/11/15	アメリカ・ドル	3.8
組入銘柄数		38銘柄

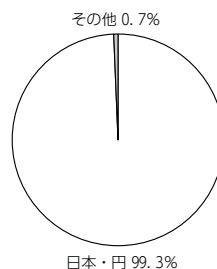
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

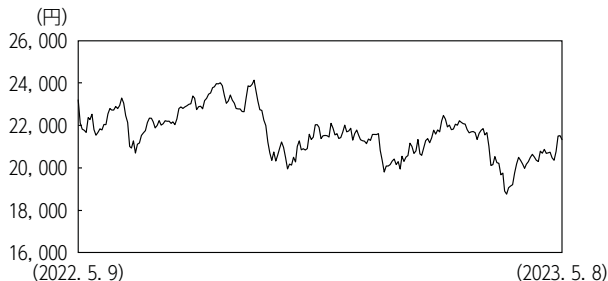
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国REITマザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



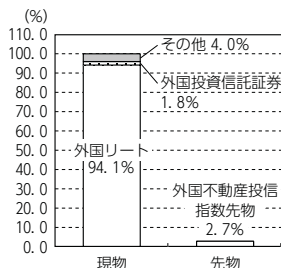
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	12円 (2) (3) (8)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	7 (0) (7)
その他費用 (保管費用) (その他)	37 (32) (5)
合計	57

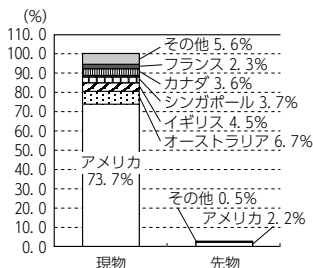
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	9.3%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.3
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	4.1
CHOICE PROPERTIES REIT	カナダ・ドル	3.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.0
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.6
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	2.6
GECINA SA	ユーロ	2.3
組入銘柄数	52銘柄（先物含む）	

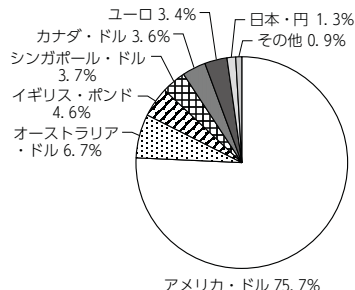
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

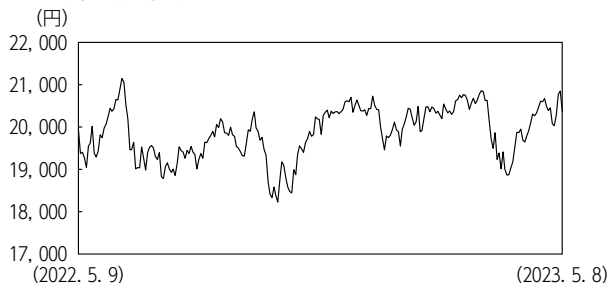
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。



◆ワールド好配当株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



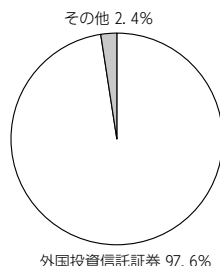
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資証券)	43円 (43)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	27 (15) (12)
合計	71

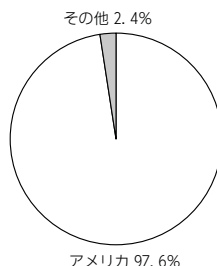
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES INTERNATIONAL SELECT	アメリカ・ドル	58.9%
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF	アメリカ・ドル	38.6
組入銘柄数	2銘柄	

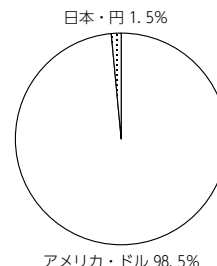
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。